

平成29年度 第4回豊田市商業振興委員会会議録

【日 時】 平成29年11月8日水曜日 午後2時00分 ～ 午後4時00分

【場 所】 豊田市役所 南庁舎5階 南53会議室

【出席者】 〈委員〉

尾碕 眞 [愛知学院大学商学部商学科 客員教授 博士]
松永 郁也 [豊田商工会議所 常議員]
河原 郁子 [とよた下町おかみさん会 平成24年度会長]
杉田 雅子 [株式会社 杉田組 ブルーベリー事業部取締役]

〈事務局〉

早川 正文 [豊田市産業部商工振興室長]
清水 章 [豊田市産業部商業観光課課長]
成瀬 剛史 [豊田市産業部商業観光課副課長]
疋田 一男 [豊田市産業部商業観光課副主幹]
鈴木 啓介 [豊田市産業部商業観光課担当長]
長嶋 友也 [豊田市産業部商業観光課主査]

【傍聴者】 なし

【次 第】

開 会

- 1 産業部商工振興室長あいさつ
- 2 会議の公開及び本日の審議スケジュールについて
- 3 委員長あいさつ
- 4 議事
- 5 その他

【会議録（要約）】

- 1 産業部商工振興室長あいさつ
- 2 会議の公開及び本日の審議スケジュールについて
- 3 委員長あいさつ
- 4 議事
(1) 商業・サービス機能誘致推進に関する基本方針の策定について
事務局から資料に基づき基本方針の説明を行い、委員から意見を聴取した。

【主な質疑応答】

委員

KiTARA が間もなくオープンするが、どれくらいの業種が対象になっているのか。シネコンが入ってくると5年間の奨励金を渡すということか。

事務局

KiTARA に新しく入るものについては今のところシネコン以外該当はないと思われる。KiTARA のビルの中に入るテナントは飲食店が多く、そもそも対象となるのは売場面積が 1,000 m²以上であるため、該当するところは限られてくる。

委員

今後、新たに対象の業種が入ってきた場合、仮に売場面積を 1,000 m²として計算した場合、奨励金額はどれくらいになるのか。

事務局

固定資産税の償却資産も対象になっており、償却資産については業種によって様々なため把握しづらく、具体的な数字は持っていない。なお、過去に4件の奨励金交付実績があるが、その総額は1億6000万円である。

対象は、当時に不足業種として挙げられていた、ホテルとスポーツクラブである。

委員

誘致すべき業種の中で、ドラッグストア（薬屋）という声が聞かれるが、そのあたりはどう考えるか。

中心市街地は周りから人が集まってくるだけでなく、マンションなど居住地域にもなっている。このあたりのエリアで出店できる可能性はどうなのか。

事務局

ドラッグストアは実際に不足しているということでニーズはあるし、声も聞いており、認識はしている。

ただ、この事業は、中心市街地にその業種が起爆剤となって集客を見込め、街が賑わい、活性化することを主眼にしているため、単に不足しているものを補うのが

答えなのかという点は考えるべきであり、今回、ドラッグストアについては誘致すべき業種から外れている。

また、売場面積 1,000 m²以上の対象となる可能性があるものは、再開発ビルが該当する。その機能が街を盛り上げるための装置であるかどうかというところなので、おのずと場所が限られてくる。

委員

新たにそういった再開発ビルを建てて、民間で誘致してくれるところがあり、テナントとして入ってくれる業種があれば対象になるのか。

事務局

対象となる。

委員

商店街にテナントで入ることはあるのか。

コモであるとか KITARA とか大型店に対する話ということで良いか。

事務局

具体的に何かあるかと言われると思い当たるものはない。

人が集まってきて周りの街全体の活性化に繋がるというところで考えている。

委員

シネコンもたくさんの方が集まってくれるということかと思う。

事務局

現段階での奨励金の対象はシネコンのみである。

5年間で最大2億円までの補助が可能である。シネコンについては、現時点で予算が確定していないが、それほど多くの金額は掛からないと試算している。

委員

他のまちづくり会社が行っている事業でも固定資産税を免除する制度はあるので、シネコンが街全体の活性化に繋がるようしっかりと機能してくれるのが一番良い。テナントミックスも進んでいる。

(2) 豊田市商業活性化プランについて

事務局から資料に基づき商業活性化プラン（案）概要版の説明を行い、委員から意見を聴取した。

【主な質疑応答】

委員

創業者の立場からすると、推進する事業については合っていると思う。

委員

アドバイザー派遣事業で個店指導を受け、どんどん良くなっている店が出てきているのを見て、非常に良い事業だと思っている。それがさらにステップアップしていくと良いと思う。

ウェルカムショップ事業だが、稲武でも外国人客が来ているので、接客等をいろんな機会勉強ができればと思う。英語で積極的に魅力を伝えられたらと一事業者として思っている。皆に知ってもらい、商業者に手を挙げてもらえるようになると良い。

委員

外国人対応については、市の事業でやるというよりも、自分たちでも英語を勉強していくことが重要かと思う。

委員

店があっても商店街等の組織がない地域があるが、そういったところへの支援はできないのか。組織がない地域でも、やる気がある店に手を差し伸べる策がないものかと思う。このプランを見ても、その部分がない。

事務局

豊田市商業連合協同組合（以下、「豊商連」という。）が商店街等組織のない地域の個店の受け皿になって欲しいと考えており、現在、専務理事と模索してはいるが、難航している。会員になったとしてもメリットを受けづらく、受け皿はあるが仕組みづくりが難しい。

委員

豊商連には経営指導員がいるのか。

事務局

豊商連専属の経営指導員はいないが、商工会議所の職員が兼務している。

委員

中小企業庁のミラサポ事業をやろうとすればできるのか。

事務局

それは可能である。

委員

しかし、積極的に動くことまではできないと思う。

委員

積極的に動いてくれる経営指導員がいないと厳しい。補助金で経営指導員を付けることはできないのか。

事務局

経営指導員に対しては支援をさせていただいている。豊商連は事務員に対しても補助している。

委員

記帳できる人を置いた場合にも補助はできるのか。

事務局

豊商連は地域経済団体ではなく商業団体であり性質が違う。

委員

組織があっても実効性がないのでは意味がない。

事務局

3年前に組織を立ち上げて話し合いをしてはいるものの、難航している。

委員

それでは、推進してほしい。一人張り付くだけでも全然違うと思う。中小企業者からすると記帳指導してもらえるのはありがたいと思うので、そういったところから会員を集めないと厳しいと思う。プラットフォームがないと補助金がマッチングできないので、変えていく必要があると思う。

委員

小売吸引力が低いのは分かるが、低いからと言って日常生活に困るわけでは無いので、この記述では言い方が厳しいと思う。

また、人材育成の事業内容について、「マネジメント力向上」と「経営能力向上」とあるが、文言を統一した方が良い。

ウェルカムショップ事業は、商業者限定向けのメニューなのか。

事務局

そのイメージである。

委員

対象を小売事業者だけでなく、宿泊施設等でも良いのではないか。

事務局

観光でも計画を策定中であり、通訳の派遣等、インバウンド対策の事業を検討している。

委員

商品に対する英語の通訳だが、人を派遣するというよりも、ICTの活用やスマートフォンと連携し、商品の説明ができるようすとか検討した方がよいと思われる。特産品展だが、企画段階での支援ができないか。

委員

その部分は市の農政課で行っている。

委員

特産品展だが、どのような人に対して、どのようなデザインや箱で売っていくのかを検討する仕組みがあると良い。

事務局

農政課と商業観光課で連携ができていないのは産業部としても感じているところであるため、連携を図って販路拡大ができればと思う。

以上